

月末の給与計算、どこにミスが潜む？

AIで勤怠集計から差異検出までを効率化する考え方

株式会社DnD (Distill n Develop)

2026年8月21日

この資料の要点

- 給与計算ミスの温床は「勤怠データの転記」「残業代の計算」「各種控除の反映」の3か所に集中する。
- クラウド勤怠・給与ツールでデータ連携を自動化し、生成AIで差異検出・確認を補助することで確認工数を大幅に削減できる。
- 段階的な3ステップ（デジタル打刻化→給与連携自動化→AI差異検出追加）で失敗しにくい導入が可能。

なぜ給与計算ミスは「特に」取り返しがつかないのか

給与計算は、法律上の義務と従業員との信頼関係が交差する業務です。労働基準法は賃金の全額払い・毎月払いを定めており、過少支給・誤控除は労働者への不利益変更にあたります。社会保険料の計算誤りは従業員の年金記録にも影響します。

ミスが発覚したときの対処コストも高い。過去の計算ロジックを遡る作業、税務・社労士への確認、従業員への説明と信頼回復——これらが重なります。担当者が変わったとき、会社が成長して人数が増えたとき、そのタイミングでミスが顕在化するリスクがあります。

ミスが集中する3つのポイント

- ① **勤怠データの転記**：紙のタイムカードや手書きシフト表をExcelや給与ソフトに手入力するプロセス。入力ミス・読み間違い・転記漏れが発生しやすく、特に月末締め直前に入った修正の反映漏れが多い。
- ② **残業代・各種手当の計算**：法定内残業・法定外残業・深夜割増・休日出勤など、割増率が異なる時間を正しく分類する必要がある。シフト制・変形労働時間制の場合はさらに複雑。Excelの計算式が修正されないまま運用されているケースも多い。
- ③ **各種控除・加算の反映**：社会保険料・雇用保険料の料率変更（定時決定・随時改定）や住民税の6月更新など、タイミングを見逃すと誤った金額を控除し続けるリスクがある。

①はデジタル化で根本的に解消できます。②③はAIの差異検出を組み合わせることで見落としを大幅に減らせます。

AI連携クラウドツールで何が変わるか

クラウド勤怠管理（KING OF TIME・freee勤怠など）：スマートフォン・ICカードでの打刻をデジタルデータとして収集し、月次集計を自動化。打刻漏れや休暇申請の整合性チェックをシステムが行い、給与ソフトとAPI連携で転記作業が不要になる。

クラウド給与（freee人事労務・マネーフォワードクラウド給与・SmartHRなど）：勤怠データを受け取り、社会保険料・雇用保険料・住民税の計算を自動化。給与明細の電子配付や振込データの作成まで一連の作業をシステムが担う。

生成AIで「差異検出・確認チェック」を自動化する

「計算する」のはクラウドツール、「おかしいところを見つける」のがAI、「判断して承認する」のが担当者——この3層の役割分担が、ミスを防ぎながら確認工数を削減する構造です。

- **前月比の異常値検出**：残業代が先月比50%以上増加している人、基本給が変わっていないのに支給額が変わった人などを一覧で抽出する。
- **勤怠サマリとの突合**：総労働時間・残業時間・休日出勤日数と、給与計算の残業代・休日手当が整合しているかをチェックする。
- **社会保険料変更タイミングの確認**：4～6月の報酬月額が大きく変わった従業員の標準報酬月額見直しが行われているかを自動確認する。

中小企業が始める3ステップ

- **ステップ1：勤怠のデジタル打刻化と月次集計の自動化**——紙・Excelから脱却し、転記ミスの原因を根本から除去する。
- **ステップ2：勤怠→給与ソフトのデータ連携自動化**——API連携またはCSV自動出力で「転記作業ゼロ」の状態を作る。社保料率の自動更新も活用する。
- **ステップ3：生成AIによる差異検出チェックの追加**——月次給与CSVをAIに渡し、前月比異常値・不整合をチェックし、確認リストを自動生成する体制を作る。

株式会社DnDでは、給与計算・勤怠管理のデジタル化から生成AIによる差異検出の仕組み構築まで、中小企業の実態に合わせてご支援しています。

ご相談・お見積りは無料です。

<https://dnd-inc.jp/contact.html>